

認知症バリアフリーWG

令和6年度の取組事項に関する報告

認知症バリアフリーWG座長 田中 滋

① 認知症バリアフリー社会実現のための 手引きの作成

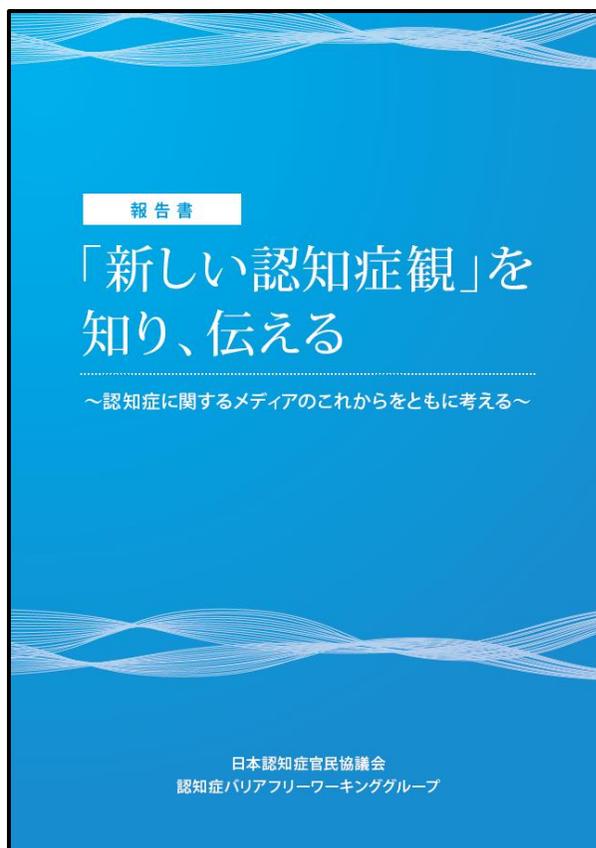
認知症バリアフリー社会実現のための手引き

- 令和6年度は、宅配編の手引きとメディア向けの普及啓発に向けた冊子を作成。
- 手引き・冊子は4月上旬を目途に官民協議会参加団体に送付予定であり、官民協議会HP『手引き』コーナーに電子媒体もアップロードしている。

手引き宅配編



メディア向け冊子



※手引き等掲載先

<https://ninchisho-kanmin.or.jp/guidance.html>



認知症バリアフリー社会実現のための手引き：宅配編①

- 宅配業界を対象に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」・「新しい認知症観」を普及することや、宅配利用におけるバリア（障壁）を取り除くためのアイデア・事例を周知することを目的に、全3回の委員会を通じて「認知症バリアフリー社会実現のための手引き－宅配編」を作成。

手引き作成の目的

- 宅配業界に向けて、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」および「新しい認知症観」を普及啓発すること
- 宅配利用におけるバリア（障壁）を明らかにし、バリアを無くすためのアイデアや事例を周知すること

作業委員会の概要

	氏名及び所属（所属ごと、五十音順）	
認知症バリアフリーWG	鎌田 松代	公益社団法人 認知症の人と家族の会 代表理事
	福田 人志	一般社団法人 認知症本人ワーキンググループ 理事
	藤田 和子	一般社団法人 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
事務局	紀伊 信之	株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 部長
業界団体（宅配）	豊島 康彦	佐川急便株式会社 事業開発部 事業企画課 課長
	山本 健人	佐川急便株式会社 事業開発部 地域創生課 課長
	東 結布	日本郵便株式会社 お客さまサービス統括部 係長
	吉川 絵理	日本郵便株式会社 お客さまサービス統括部 課長
	松良 信一	ヤマト運輸株式会社 ネコサボ事業開発部 ネコサボ事業開発課 担当課長
	中島 達雄	ヤマト運輸株式会社 ネコサボ事業開発部 ネコサボ事業推進課 係長

第1回

日時：令和6年12月25日（水）

内容：

- 宅配利用におけるバリア（障壁）の検討
- バリアを無くすためにできることの検討

第2回

日時：令和7年1月28日（火）

内容：

- 手引き全体構成の検討
- 「総論」および「理念編」の内容の検討

第3回

日時：令和7年2月17日（月）

内容：

- 手引き全体の文案の検討

認知症バリアフリー社会実現のための手引き：宅配編②

- 今年度作成した手引きでは、共生社会の実現を推進するための認知症基本法（以下、認知症基本法）の施行を踏まえ、認知症基本法の理念や「新しい認知症観」等を盛り込んだ内容としている。

手引きの構成

赤字：今年度新たに追加した内容

頁	大項目	見出し
1		表紙
2		認知症の人とともに 共生社会の実現に向けて + 目次
3	総論	ますます身近になる認知症
4	理念編	日常生活に欠かせない宅配使い続けてもらうために
5		心がけたいコミュニケーション
6		認知症バリアフリー社会のために
7		共生社会の実現に向けて 「新しい認知症観」 尊厳ある個人、消費者として
8	行動編 ①	宅配を利用するときのバリア（障壁）とは...
9		
10		デジタル化で生じるバリアへのサポート
11		知って欲しいヘルプマーク、ヘルプカード
12		地域と連携していこう

頁	大項目	見出し
13	行動編 ②	現場から — ヤマト運輸（株）
14		「働き続けられる」ようにするために
15		現場から — 戸上 守さん
16	理解編	認知症についての基礎知識 多様な認知症
17	参考 情報	認知症の人の生活を支えるための参考情報① 相談窓口
18		認知症の人の生活を支えるための参考情報② 関連する制度・事業など
19		奥付
20		裏表紙

認知症バリアフリー社会実現のための手引き：メディア編①

- 新聞・テレビ等のメディア関係者を対象に、「新しい認知症観」を伝え、今後の認知症に関するよりよいメディアのあり方を考えるきっかけとしてもらうことを目的として、セミナーおよび認知症の人との意見交換会を実施した。

セミナー：実施概要

意見交換会：実施概要

タイトル	<ul style="list-style-type: none"> メディア向けセミナー 「認知症とともに生きることを知り、伝える」 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症本人との対話の会（意見交換会） 「認知症に関するメディアのこれからをともに考える」
目的	<ul style="list-style-type: none"> メディア関係者に「新しい認知症観」を知ってもらい、認知症について何をどう伝えていくべきか、考えるきっかけとしてもらうこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人とメディア関係者との対話を通じて、双方の理解を深め、認知症に関するこれからのよりよいメディアのあり方について検討すること。
日時	<ul style="list-style-type: none"> 2025年1月9日（木）14:00～16:00 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年2月10日（月）10:30～12:30
参加者	<ul style="list-style-type: none"> 現地参加28名、オンライン参加101名 	<ul style="list-style-type: none"> 現地参加10名（現地開催のみ）
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」と基本計画について <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 高齢社会イノベーショングループ 紀伊 信之氏 基本法の成立と「新しい認知症観」 認知症とともに生きる社会の実現に向けて、何をどう伝えていくのか <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事 藤田 和子氏 ✓ 認知症の人と家族の会 代表理事 鎌田 松代氏 ✓ 認知症介護研究・研修東京センター 副センター長 永田 久美子氏 	<ol style="list-style-type: none"> 第一部：認知症のご本人の報道への思い 第二部：ご本人とメディア関係者との対話 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 日本認知症本人ワーキンググループ 認知症本人大使「希望大使」 藤田 和子 氏 春原 治子 氏 戸上 守 氏 ✓ 活動パートナー 金谷 佳寿子 氏 櫻井 記子 氏 吉川 浩之 氏 ✓ オブザーバー 認知症の人と家族の会代表理事 鎌田 松代氏 認知症介護研究・研修東京センター 副センター長 永田 久美子氏

認知症バリアフリー社会実現のための手引き：メディア編②

- セミナーおよび意見交換会での議論を報告書として取りまとめ、「メディアに知ってほしいこと、伝えてほしいこと」のポイントを整理した。

報告書の構成

ポイントの整理

もくじ	
認知症の人とともに共生社会の実現に向けて	2
～メディアに知ってほしいこと、伝えてほしいこと～	3
■ 第1回 メディア向けセミナー報告	
講演	
「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」と 認知症施策推進基本計画について	4
パネルディスカッション①	
基本法の成立と「新しい認知症観」	6
パネルディスカッション②	
認知症とともに自分らしく生きることのできる社会の実現に向けて、 何をどう伝えていくのか	8
■ 第2回 本人との「対話の会」報告	
認知症に関するメディアのこれからをともに考える	10
認知症に関わる言葉・用語について	14
「認知症とともに生きる希望宣言」	16
認知症に関わる主な出来事	17
認知症に関する主な施策	18

～メディアに知ってほしいこと、伝えてほしいこと～

※2023年1～2月にメディア向けに開催されたセミナーと「対話の会」で出されたメッセージをまとめました。脚注は、P4～P14をご覧ください。

(注) 第1回 メディア向けセミナー報告：パネルディスカッション①～②
①パネル①
②パネル②
第2回 本人との「対話の会」報告：「対話の会」

- 認知症があるということと向き合って、それなりに工夫したり、たくさんの人の助けを借りたりしながら、自分の人生を認知症とともに生きていく。認知症になっても自分の人生は続いていく。切り開いていける。▶パネル①
- 認知症の人でも普通の人。ただ、認知機能が落ちた状態で暮らさなければならなかったというだけ。
- 認知症の本人に必要なものは何なのかを勝手に決めるのではなく、語り合っ必要ものを模索して欲しい。▶パネル②
- 基本法ができ、今、本当に変化している重要な時期。認知症になることを恐れずに生きられる社会に向かって、みんなが動いているし、みんなの力が必要なんだよ、というところを、認知症とともに生きている私たちとメディアのみならずで戦略を立てながら一緒にやっていけたらいいと思います。▶「対話の会」
藤田和子^{aa}：日本認知症本人ワーキンググループ代表理事、厚労省と鳥取市の認知症本人大使「希望大使」

● もの忘れが進んでも、重度になっても、人を思う気持ちや人間らしさは変わらないということを知ってほしいと思います。▶「対話の会」
春原治^{aa}：厚労省の認知症本人大使「希望大使」

● 私は、本人ミーティングやピアサポート活動をしています。地域と一緒に活動している様子を伝えて欲しい。そして、少しでもその輪を広げていくために、繰り返し、繰り返し報じて欲しいです。そうすることで、基本法の広がりが増えるのではないかと考えています。▶「対話の会」
戸上守^{aa}：厚労省の認知症本人大使「希望大使」、大分県希望大使

● 認知症の人や家族に対して、何かしてあげるといってではなく、社会と一緒に生きていく。それが共に生きる共生社会なのだと思う。▶パネル①
鎌田松代^{aa}：公益社団法人 認知症の人と家族の会代表理事

● 認知症になった本人が、自分の力を発揮しながら自分らしく暮らしていくことが、家族の安心や喜び、可能性も生みだす。人生の主人公は本人。そして次に続くすべての国民。メディア関係者一人ひとりが自分ごととして考えてほしい。▶パネル①

● 認知症になってからも一人の個人として、やりたいことがあって、住み慣れた地域でつながりのある中で希望をもって自分らしく生きる。これが空論ではなく、そうやって生きている人が本増えている。本人たちが身をもって示している価値観が新しい認知症観。

● 認知症になっても働き続けている人が出てきている。職場側の配慮や、仕事や作業のやり方を一緒に工夫するなどして、自分らしく堂々と生きている。▶パネル②
永田久美子^{aa}：認知症介護研究・研修東京センター副センター長

令和7年度の手引き策定予定（案）

- 令和7年度は、認知症施策推進基本計画の記載をふまえ、認知機能の障害という障害の特性によって生ずる当該業種におけるバリアを認知症の人と家族等と共に丁寧に探究しながら、「大型家電量販店」及び「飲食店」に関する手引きの策定を予定。

認知症バリアフリー社会実現のための手引き 工程表

策定した手引きの業種

その他成果物

令和2年度

令和3年度

令和4年度

令和5年度

令和6年度

令和7年度

令和8年度

策定目的

認知症バリアフリー社会実現の手引きを参考に、各業界・企業での独自の接遇マニュアルの作成を促すことを目的として策定する。

策定目的

従業員が困った場面での対応方法に焦点を当てるのではなく、認知症になってからも利用しやすい環境づくり等、認知機能の障害という障害の特性によって生ずるバリアの軽減を目指すことを目的として策定する。

金融

留意事項集

薬局・
ドラッグストア

携帯ショップ

宅配

大型
家電量販店

令和7年度
策定プロセスを
ふまえて選定予定

住宅

配食等

旅館・ホテル

メディア

飲食店

例)
公共交通
化粧品
文化施設
観光 …等

小売

運動施設

レジャー・
生活関連

図書館

**②認知症バリアフリー情報交換会・
交流会の実施**

令和6年度認知症バリアフリー情報交換会・交流会の開催報告

- 経済産業省と共催で、認知症バリアフリーに向けた機運醸成等を目的として開催。
- 情報交換会には、企業、自治体関係者、認知症の人や家族等、計414名（内、現地101名）が参加。

日時

- 2024年12月19日（木）
 情報交換会：13:00～15:00
 交流会：15:10～16:00

会場

- TKP新橋カンファレンスセンター ホール16D

参加者

- 情報交換会：414名
 現地会場参加者：101名（登壇者、関係者含む）
 オンライン参加者：313名（事前申込者ベース）
- 交流会：91名（登壇者、関係者含む）

情報交換会



交流会



演題

登壇者

厚生労働省における
認知症関連施策の動向

- 厚生労働省 老健局
認知症総合戦略企画官 遠坂佳将氏

経済産業省における
認知症関連施策の動向

- 経済産業省 商務・サービスグループ
ヘルスケア産業課 企画官 小野聡志氏

本人から企業へのメッセージ

- 藤枝市在住 永井光彦氏
藤枝市地域包括ケア推進課 横山麻衣氏

家族から企業へのメッセージ

- 公益社団法人認知症の人と家族の会
代表理事 鎌田松代氏

企業の実践事例の紹介

- トヨタ自動車株式会社 先進プロジェクト推進部
主幹 山田浩史氏
- 福岡市福祉局ユマニチュード推進部
認知症支援課 課長 矢野邦弘氏
- 豊橋鉄道株式会社 総務部 副長 赤川景子氏
- 株式会社イトーヨーカ堂 サステナビリティ推進部
総括マネジャー 小山遊子氏
- DAYS BLG!はちおうじ
志田武雄氏、水野秀司氏、守谷卓也氏
- 株式会社セブン&アイ・フードシステムズ
統括マネジャー 牧野晋也氏

③ 認知症バリアフリー宣言の 普及に関する取組

認知症バリアフリー宣言の宣言状況

- 2024年度（2月13日時点）は新規8団体が宣言した。
現在、認知症バリアフリー宣言を行っている企業・団体は計40団体。

No	企業・団体名	所在地	業種	2024年度
1	合同会社トラベルケアふくおか	福岡県	生活関連サービス業/娯楽業	
2	LOOVIC株式会社	神奈川県	学術研究/専門・技術サービス業	
3	司法書士法人ともえみ	大阪府	サービス業 (他に分類されないもの)	
4	豊鉄バス株式会社	愛知県	運輸業/郵便業	
5	豊橋鉄道株式会社	愛知県	運輸業/郵便業	
6	一般社団法人 おか桃会	岡山県	医療/福祉	
7	株式会社パーソン・サポート絆	福岡県	医療/福祉	
8	株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	東京都	宿泊業/飲食サービス業	
9	第一生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業	
10	第一フロンティア生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業	
11	KAERU株式会社	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)	
12	株式会社セットアップ	岡山県	情報通信業	
13	SOMPOコーポレートサービス株式会社	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)	
14	損保ジャパンパートナーズ株式会社	東京都	金融業/保険業	
15	SOMPOケアフーズ株式会社	東京都	医療/福祉	
16	株式会社Sun・Ju・想	北海道	医療/福祉	
17	SOMPOホールディングス株式会社	東京都	金融業/保険業	
18	株式会社プライムアシスタンス	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)	
19	トリニティ・テクノロジー株式会社	東京都	サービス業 (他に分類されないもの)	
20	SOMPOケア株式会社	東京都	医療/福祉	

No	企業・団体名	所在地	業種	2021年度
21	株式会社ハラダ事務機商会	大阪府	卸売業/小売業	
22	SOMPOダイレクト損害保険株式会社	東京都	金融業/保険業	
23	明治安田生命保険相互会社	東京都	金融業/保険業	
24	愛知県中央信用組合	愛知県	金融業/保険業	
25	日本生命保険相互会社	大阪府	金融業/保険業	
26	三井住友信託銀行株式会社	東京都	金融業/保険業	
27	但陽信用金庫	兵庫県	金融業/保険業	
28	朝日生命保険相互会社	東京都	金融業/保険業	
29	社会福祉法人 晋栄福祉会	大阪府	医療/福祉	
30	太陽生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業	
31	株式会社七十七銀行	宮城県	金融業/保険業	
32	フコクしんらい生命保険株式会社	東京都	金融業/保険業	
33	株式会社三井住友銀行	東京都	金融業/保険業	
34	アーバン警備保障株式会社	大阪府	サービス業 (他に分類されないもの)	
35	損害保険ジャパン株式会社	東京都	金融業/保険業	
36	岡三にいがた証券株式会社	新潟県	金融業/保険業	
37	住友生命保険相互会社	大阪府	金融業/保険業	
38	株式会社福井銀行	福井県	金融業/保険業	
39	株式会社イトーヨーカ堂	東京都	卸売業/小売業	
40	社会福祉法人敬愛園 (介護老人福祉施設アットホーム福岡)	福岡県	医療/福祉	

認知症バリアフリー宣言の普及に向けた周知・啓発

- 日本経済団体連合会や日本商工会議所主催のセミナー、健康経営実践勉強会等において、認知症バリアフリー宣言をはじめとした日本認知症官民協議会の取組等に関する報告を行った。
- その他、日本経済団体連合会の広報誌「月刊経団連」へのチラシ掲載や情報交換会での周知等を行った。

日本経済団体連合会 「認知症セミナー ―共生社会の実現に向けて―」

- 開催日：2024年10月10日（木）
- 会場：経団連会館4階 ダイヤモンドルーム
- セミナー結果紹介サイト：
https://www.keidanren.or.jp/journal/times/2024/1031_08.html

2024年10月10日（木）13時～15時30分
経団連会館4階 ダイヤモンドルーム

開会挨拶 (13:00)

根岸 秋男 経団連社会保険委員長
(明治安田生命保険会長)

第I部：共生社会の実現へ向けた認知症施策の推進について (13:05～13:35)

厚生労働省 老健局長 黒田 秀部 殿

第II部：認知症当事者・関係団体による講演 (13:35～13:55)

1. 一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ
代表理事 藤田 和子 殿
2. 100BLG 株式会社
取締役 前田 隆行 殿

第III部：企業の取組事例の紹介・質疑応答 (14:05～15:30)

【コーディネーター】
株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門 高齢社会イノベーショングループ
部長/プリンシパル 紀伊 信之 殿

1. 株式会社トニーオカ
経営管理室 サステナビリティ推進部 総括マネジャー 小山 遊子 殿
2. 豊橋鉄道株式会社
総務部 副長 赤川 景子 殿
3. 明治安田生命保険相互会社
企画部 ヘルスケア事業企画室 室長 福井 淳二 殿
4. リンナイ株式会社
営業本部 マーケティング室 室長(課長) 中野 一志 殿
開発本部 デザイン室 課長 山田 勇雄 殿

閉会挨拶 (15:30)

小堀 秀毅 経団連副会長・社会保険委員長
(旭化成 会長)

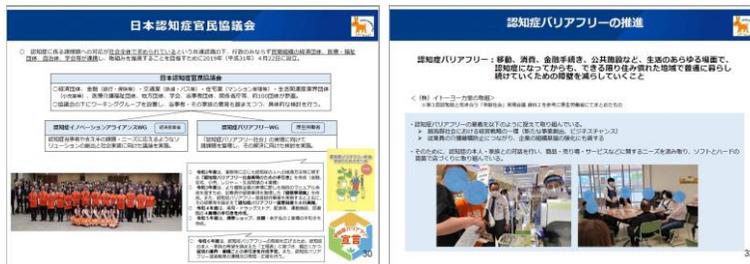
「月刊経団連」へのチラシ掲載



出所：一般社団法人日本経済団体連合会ウェブサイト

日本商工会議所 「第19回地域活性化・第10回国民生活・ 第13回運営合同委員会」

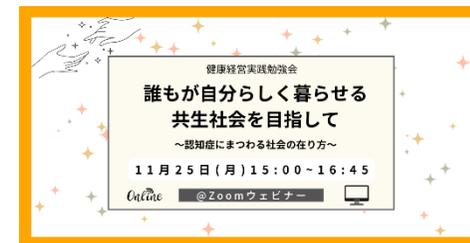
- 開催日：2024年10月17日（木）
- 会場：東京會館7階「SAKURA」、オンライン配信あり



出所：厚生労働省老健局 遠坂佳将 認知症総合戦略企画官 講演資料より抜粋

健康経営実践勉強会

- 開催日：2024年11月25日（月）
- 会場：オンライン（Zoomウェビナー）



- 【基調講演】**
「認知症にまつわる現状と正しい理解について」
100BLG株式会社 取締役
前田 隆行 氏
- 【政策情報】**
「共生社会の実現へ向けた認知症施策の推進について」
厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 課長
吉田 慎 氏
- 【政策情報】**
「認知症分野における経済産業省の取り組み
～認知症当事者をつくる、誰もが生きやすい社会～」
経済産業省商務・サービスグループ ヘルスケア産業課 企画官
小野 聡志 氏
- 【オンラインバージョン・プロジェクト参画企業・実践事例】**
「認知症当事者参画型開発の実践事例紹介」
トヨタ自動車株式会社 先進プロジェクト推進部 主幹
山田 浩史 氏
- 【パネルディスカッション】**
パネリスト：前田氏、吉田氏、小野氏、山田氏
モデレーター：健康経営会議実行委員会 事務局長 樋口 毅 氏

企業・団体向けアンケート調査の実施

- ・ 認知症バリアフリー宣言の普及に向けた課題、必要な取組等の検討に資する基礎資料の収集を目的として
 ①宣言実施済み企業・団体、②宣言未実施企業・団体を対象としたアンケート調査を実施した。

- 実査期間：2025年1月27日（月）～2025年2月7日（金）
- 調査方法：Web調査（回答用Webページへのアクセス用URLをメールにて各企業・団体に送付）

調査対象		回収数	主な調査設問
宣言実施済み企業・団体		35件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・団体名、業種、企業規模 ・ 認知症バリアフリー宣言を行うことによる効果やメリット ・ 認知症バリアフリー宣言の実施に向けて必要な支援 等
宣言未実施 企業・団体	経済産業省 オレンジイノベーション・プロジェクト 参画企業・団体 (大企業等中心)	83件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業・団体名、業種、企業規模 ・ 認知症バリアフリー宣言の認知状況 ・ 認知症バリアフリー宣言の今後の実施意向、その理由 ・ 認知症バリアフリー宣言の実施に向けて必要な支援 等
	自治体※独自の認知症関連の 登録・宣言制度参画企業・団体 (中小企業等中心)		

※登録・宣言数や地域の偏りを考慮し、埼玉県さいたま市、静岡県藤枝市、福岡県福岡市、京都府に調査協力を依頼

企業・団体向けアンケート調査の主な結果 ①宣言実施済み

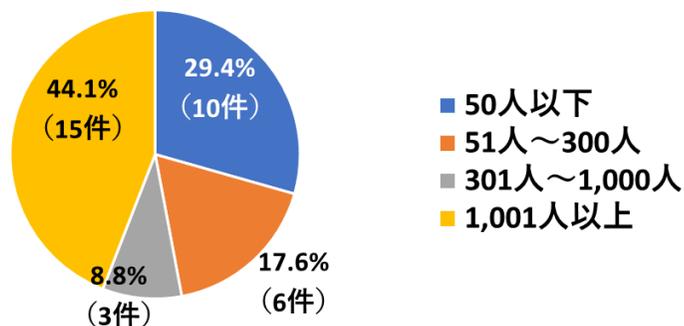
- 宣言実施済み企業について、宣言を行うことのメリット・効果としては「他事業者（異業種を含む）の取組を知ることができた」が41.2%（14件）で最も割合が大きく、次いで「顧客に対するイメージアップにつながった」が38.2%（13件）であった。

回答企業・団体の属性

問：貴社/団体の業種（日本標準産業分類「大分類」による）について、あてはまるものを1つ選択してください。（n=34）

	n	%
金融業、保険業	13	38.2%
医療、福祉	12	35.3%
サービス業（他に分類されないもの）	4	11.8%
情報通信業	2	5.9%
建設業	2	5.9%
運輸業、郵便業	1	2.9%
総計	34	100.0%

問：貴社/団体の従業員数（支店、営業所等を含む全体の数）として、あてはまるものを1つ選択してください。（n=34）



宣言を行うことのメリット・効果

問：認知症バリアフリー宣言を行ったことにより感じている効果やメリットとして、あてはまるものを全て選択してください。（n=34）

	n	%
他事業者（異業種を含む）の取組を知ることができた	14	41.2%
顧客に対するイメージアップにつながった	13	38.2%
自社の製品・サービスの広告・宣伝につながった	9	26.5%
行政（官公庁・都道府県・市町村）からの情報発信の機会があった	9	26.5%
行政（官公庁・都道府県・市町村）と新たに連携・協働の機会が得られた	6	17.6%
社会に貢献している企業として、社員の満足度向上につながった	6	17.6%
投資家や株主からの評価につながった	4	11.8%
その他	4	11.8%
他事業者（異業種を含む）との新たな連携・協働の機会が得られた	3	8.8%
社会に貢献している企業として、新たな人材獲得につながった	2	5.9%
特に宣言を行ったことによる効果やメリットは感じていない	7	20.6%
総計	34	

「その他」の内容（自由記述より抜粋）

- 認知症当事者や関連団体への自社の取組等の明示
- 職員の家族やご利用者様への啓発に繋がり、宣言に基づく活動が広がりを見せている
- 今後、支社での認知症関連のイベントやセミナー開催時のロゴマーク使用、認知症バリアフリー宣言を行っていることを直接お客さまへお伝えすることによって、イベントやセミナーの開催主旨をより理解いただけるよう推進していく予定

企業・団体向けアンケート調査の主な結果 ②宣言未実施

- 宣言の認知状況について、「制度の存在を知らなかった」が50.6%（42件）、「具体的な内容を知らなかった」が33.7%（28件）であり、宣言制度の認知については拡大の余地があると考えられる。
- 宣言の実施意向としては、「実施したいと思っており、申請に向けた準備を進めている」が6.0%（5件）、「実施したいと思っているが、申請に向けた準備は行っていない」が66.3%（55件）と宣言実施に前向きな意向を有する企業が多数を占めた。

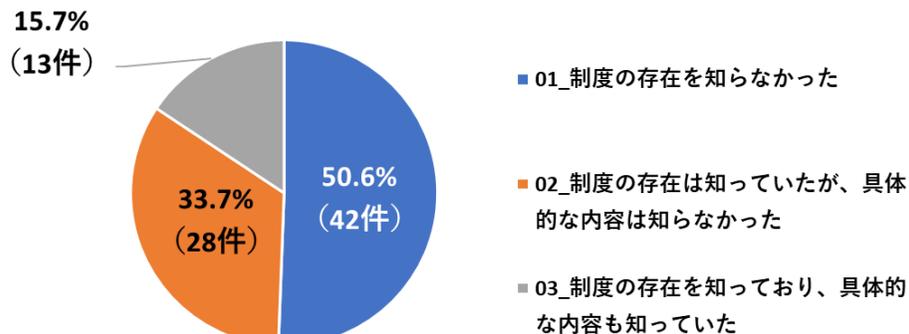
回答企業・団体の属性

問：貴社/団体の業種（日本標準産業分類「大分類」による）について、あてはまるものを1つ選択してください。（n=83）

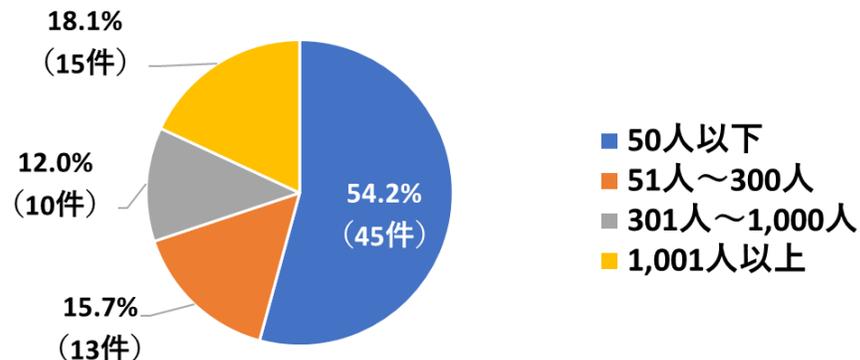
	n	%		n	%
医療、福祉	20	24.1%	学術研究、専門・技術サービス業	3	3.6%
卸売業、小売業	16	19.3%	金融業、保険業	3	3.6%
サービス業（他に分類されないもの）	9	10.8%	建設業	3	3.6%
製造業	8	9.6%	宿泊業、飲食サービス業	3	3.6%
複合サービス事業	5	6.0%	教育、学習支援業	2	2.4%
生活関連サービス業、娯楽業	4	4.8%	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2.4%
不動産業、物品賃貸業	4	4.8%	情報通信業	1	1.2%
			総計	83	100.0%

宣言の認知状況、実施意向

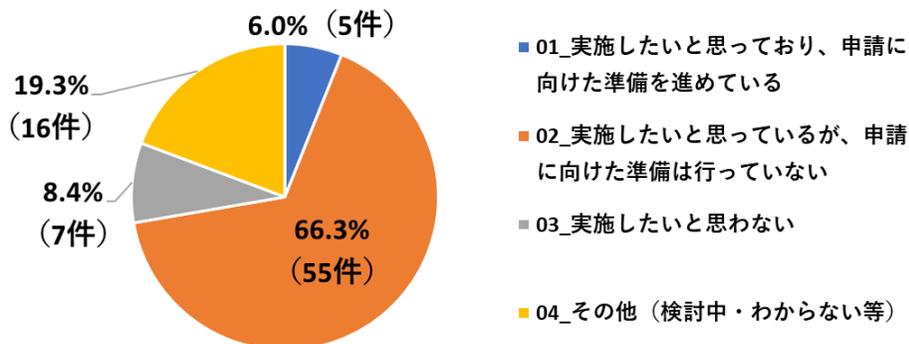
問：「認知症バリアフリー宣言」をご存じでしたか。あてはまるものを1つ選択してください。（n=83）



問：貴社/団体の従業員数（支店、営業所等を含む全体の数）として、あてはまるものを1つ選択してください。（n=83）



問：貴社/団体における日本認知症官民協議会「認知症バリアフリー宣言」の実施状況、意向としてあてはまるものを1つ選択してください。（n=83）



氏名	所属先・役職名
井上 隆	一般社団法人日本経済団体連合会 専務理事
井野端 司	公益社団法人全国老人福祉施設協議会 老施協総研運営委員会 委員
江澤 和彦	公益社団法人日本医師会 常任理事
太田 圭輔	三井住友信託銀行株式会社 個人企画部 業務推進チーム チーム長
鎌田 松代	公益社団法人認知症の人と家族の会 代表理事
強矢 健太郎	株式会社イトーヨーカ堂 経営戦略室 マネジャー
久保 依子	大和ライフネクスト株式会社 マンション事業本部 事業推進部 部長
久保 正人	ナイスコミュニティー株式会社 常務取締役
熊谷 敦夫	一般財団法人 全国福祉輸送サービス協会 専務理事 一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 ケア輸送等統括
篠原 崇	日本商工会議所 企画調査部 副部長
菅原 晶子	公益社団法人経済同友会 常務理事
須田 康裕	一般社団法人日本IT団体連盟 事務局長
仙田 康博	全国知事会 調査第二部 部長
田中 滋 (座長)	埼玉県立大学 理事長
田辺 敬章	SOMPOホールディングス株式会社 ウェルビーイング事業部 課長
長田 壮平	明治安田生命保険相互会社 調査部 調査グループ 主席スタッフ
畑中 巧	野村證券株式会社 営業企画部 次長/WMビジネス企画課 課長
藤田 和子	一般社団法人日本認知症本人ワーキンググループ 代表理事
三根 浩一郎	公益社団法人全国老人保健施設協会 副会長
本木 時久	一般社団法人 全国コープ福祉事業連帯機構 専務理事
和田 祐美	株式会社三井住友銀行 経営企画部 全銀協会長行室 上席推進役

<オブザーバー>

内閣官房	新しい資本主義実現本部事務局 健康・医療戦略室
内閣府	政策統括官 (政策調整担当)
警察庁	長官官房 企画課
金融庁	監督局 総務課 監督調査室
消費者庁	消費者政策課
総務省	自治行政局 地域力創造グループ 地域自立応援課 地域振興室
法務省	大臣官房 秘書課
文部科学省	総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課
農林水産省	食料産業局 食品流通課
国土交通省	総合政策局 バリアフリー政策課
経済産業省	商務情報政策局 ヘルスクエア産業課
厚生労働省	老健局 認知症施策・地域介護推進課